

## 境港管理組合港湾整備事業経営戦略

団 体 名	： 境港管理組合
事 業 名	： 港湾整備事業
策 定 日	： 令和3年3月
計 画 期 間	： 令和3年度 ～ 令和12年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年	昭和33年
職 員 数	1人	港 湾 区 分 ( 重 要 港 湾 等 )	重要港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当施設なし	
	イ 指定管理者制度	境公共マリーナ、境夢みなとターミナル	
	ウ PPP・PFI	該当施設なし	

#### (2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方	<p>現行の使用料体系については以下の表のとおり。本組合の使用料は、費用と料金収入が等しくなるように設定する考え方(総括原価方式)を基本として設定している。その上で、以下に掲げる考え方で使用料を設定している。</p> <p>①荷役機械、上屋においては、使用料収入だけで当該施設の建設費を賄えるよう設定する。</p> <p>②ふ頭用地においては、耐用年数の範囲内で建設費が賄えるよう設定する。</p> <p>③その他の施設においては、他港湾との競争を見据え、他の港湾における使用料設定を勘案して設定する。</p>
--------------	---

施設区分		使用料区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率				
				(R1年改正)	(H27年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%				
上屋	上屋	貨物	一般使用	1㎡1日	3日まで	7.64	7.50	102%	7.30	103%		
					3日を超え15日まで	11.00	10.80	102%	10.50	103%		
			専用使用	1㎡1月	181.50	178.20	102%	173.20	103%			
					319.00	313.20	102%	304.50	103%			
		コンテナ上屋	倉庫	一般	1㎡1日	18.64	18.30	102%	17.85	103%		
	専用			1㎡1月	565.38	555.10	102%	539.70	103%			
				管理棟	専用	1㎡1月	1,505.90	1,478.52	102%	1,437.45	103%	
			国際コンテナターミナル管理棟		1㎡1月	1,089.81	1,070	102%	1,040	103%		
			国際旅客ターミナル管理棟		1㎡1月	1,035.83	1,017	102%	989	103%		
		くん蒸施設		1トン	181.50	178.20	102%	173.20	103%			
ふ頭用地	野積場	未舗装	10㎡1日	30日まで	11.00	10.80	102%	10.50	103%			
				30日を超えるもの	15.38	15.10	102%	14.70	103%			
		舗 装	10㎡1日	30日まで	22.00	21.60	102%	21.00	103%			
				30日を超えるもの	33.00	32.40	102%	31.50	103%			
		国際コンテナターミナルにおけるコンテナ蔵置	1個1日	78.43	77.00	102%	75.00	103%				
貯木場		水面貯木場	1㎡1月	16.50	16.20	102%	15.70	103%				
冷凍コンテナ電源設備			1個1時間	246.48	242	102%	235	103%				
船舶給水施設			1m3	勤務時間内	577.50	567.00	102%	551.20	103%			
				勤務時間外	865.70	849.90	102%	826.30	103%			
荷役機械		ガンダリクレーン	1時間		51,750.93	50,810	102%	49,400	103%			
		ジブクレーン			12,815.00	12,582	102%	12,233	103%			
		多目的フォークリフト			5,447.04	5,348	102%	5,200	103%			
計量器			1回	230.19	226	102%	220	103%				

施設区分		使用料区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
				(R1年改正)	(H27年改正)	(a/b)%	(H19年改正)	(b/c)%	
港湾施設用地	一般使用	1㎡日	一等地	3.00	3	100%	3	100%	
			二等地	2.00	2	100%	2	100%	
	専用使用	1㎡1月	一等地	92.00	90	102%	88	102%	
			二等地	84.00	57	147%	55	104%	
	柱類建設	電柱	1本1年	第一種電柱	693.00	680	102%	661	103%
				第二種電柱	1,067.00	1,047	102%	1,018	103%
				第三種電柱	1,430.00	1,404	102%	1,365	103%
	管類埋設	1m1年	外径0.4m未満	61.00	60	102%	58	103%	
			外径0.4m以上1m未満	143.00	140	102%	136	103%	
	看板、広告等の建設	1㎡1年	外径0.4m以上1m未満	374.00	367	102%	357	103%	
外径1m以上			737.00	723	102%	703	103%		
			2,200.00	2,160	102%	2,100	103%		
マリーナ	マリーナ管理棟	1㎡1月			540	0%	525	103%	
	艇庫	専用使用 1区画	1月	10,083	9,900	102%	9,625	103%	
			1年	121,000	118,800	102%	115,500	103%	
	研修室	一室	1人	9時から12時まで	2,536	2,490	102%	2,420	103%
				13時から17時まで	3,626	3,560	102%	3,460	103%
				18時から22時まで	3,626	3,560	102%	3,460	103%
				9時から22時まで	8,465	8,311	102%	8,080	103%
	炊事室	1時間		2,106	2,068	102%	2,010	103%	
	食事室	1時間		1,320	1,296	102%	1,260	103%	
	ロッカー	専用使用	1個1月	597	586	102%	570	103%	
1個1年			2,420	2,376	102%	2,310	103%		
シャワー	1人1回		126	124	102%	120	103%		
係留施設	一般使用	1日	艇長6m未満	1,005	987	102%	960	103%	
			艇長6m以上8m未満	1,497	1,470	102%	1,430	103%	
			艇長8m以上10m未満	1,833	1,800	102%	1,750	103%	
			艇長10m以上	2,156	2,117	102%	2,060	103%	
	専用使用	1月	艇長6m未満	10,056	9,873	102%	9,600	103%	
			艇長6m以上8m未満	100,558	98,742	102%	96,000	103%	
			艇長8m以上10m未満	14,980	14,708	102%	14,300	103%	
			艇長10m以上	149,804	147,085	102%	143,000	103%	
			艇長6m以上8m未満	18,333	18,000	102%	17,500	103%	
			艇長8m以上10m未満	183,333	180,000	102%	175,000	103%	
艇長10m以上	21,580	21,188	102%	20,600	103%				
艇長10m以上	215,804	211,885	102%	206,000	103%				
船舶保管施設 一般使用	デンギー型ヨット及び漕艇	1日		449	441	102%	430	103%	
		艇長6m未満	964	946	102%	920	103%		
	その他の船舶	1日	艇長6m以上8m未満	1,424	1,398	102%	1,360	103%	
		艇長8m以上10m未満	1,749	1,717	102%	1,670	103%		
艇長10m以上	2,052	2,015	102%	1,960	103%				
船舶保管施設 専用使用	デンギー型ヨット及び漕艇	1月		4,504	4,422	102%	4,300	103%	
		1年	45,039	44,228	102%	43,000	103%		
	その他の船舶	1月	艇長6m未満	9,636	9,461	102%	9,200	103%	
		1年	96,362	94,628	102%	92,000	103%		
		1月	艇長6m以上8m未満	14,247	13,988	102%	13,600	103%	
		1年	142,470	139,884	102%	136,000	103%		
		1月	艇長8m以上10m未満	17,494	17,176	102%	16,700	103%	
		1年	174,941	171,770	102%	167,000	103%		
		1月	艇長10m以上	20,533	20,160	102%	19,600	103%	
		1年	205,333	201,560	102%	196,000	103%		
揚陸施設	揚艇又は降艇	1回		1,467	1,440	102%	1,400	103%	
船舶給水施設	0.2立方メートル	0.2立方メートル未満	105	103	102%	100	103%		
陸上電気施設	1時間当たり	0.2立方メートル以上	52	51	102%	50	102%		
キャンプ場	1区画	24時間につき	157	154	102%	150	103%		
		1時間につき	1,047	1,028	102%	1,000	103%		
多目的広場	2分の1	1時間につき	1,047	1,028	102%	1,000	103%		
		1時間につき	524	514	102%	500	103%		
水域又は公共空地の占用	工作物の設置を伴うもの	係留施設、船舶役務用施設又はこれに類する施設の設置	1㎡1年		60	59	102%	57	104%
			木材係留施設の設置	1㎡1年		7	7	100%	7
		柱類の建設	1本1年	第1種電柱	693	680	102%	661	103%
				第2種電柱	1,067	1,047	102%	1,018	103%
				第3種電柱	1,430	1,404	102%	1,365	103%
		管類の布設	1m1年	その他の柱類	61	60	102%	58	103%
				外径0.4m未満	143	140	102%	136	103%
		看板、広告塔の建設	1㎡1年	外径0.4m以上1m未満	374	367	102%	357	103%
	外径1m以上			737	723	102%	703	103%	
	その他の工作物の設置	1㎡1年		2,200	2,160	102%	2,100	103%	
工作物の設置を伴わないもの	魚貝養殖場	1㎡1年		209	205	102%	199	103%	
		その他	1㎡1年		99	97	102%	94	103%
土砂採取	1m3	栗石		154	151	102%	147	103%	
		土砂		110	108	102%	105	103%	
		砂利		154	151	102%	147	103%	
		その他		別途	別途	-	別途	-	

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量	H29	382,377トン	H30	366,147トン	R1	361,049トン
年間使用料収入額 (税込)	H29	204,182,809円	H30	215,270,061円	R1	222,323,665円
収益的収支比率	H29	47.7%	H30	41.0%	R1	56.7%
経費回収率	H29	32.9%	H30	31.5%	R1	34.5%
他会計補助金比率	H29	65.2%	H30	69.2%	R1	56.8%
企業債残高対 入金比率	H29	2,963.1%	H30	3,108.4%	R1	3,974.4%

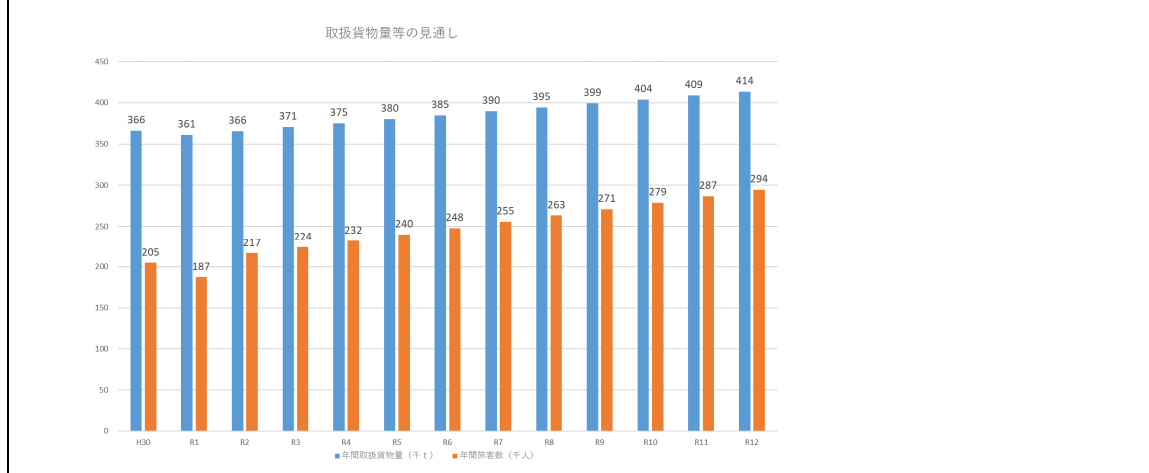
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

収益的収支比率が全国平均値(H29:65.7%、H30:62.8%)を下回っており、他会計補助金比率が50%を上回る高い数値となっていることから、他会計繰入金に依存した経営状況にある。(※ 出典 総務省「平成30年度地方公営企業決算の概況」)

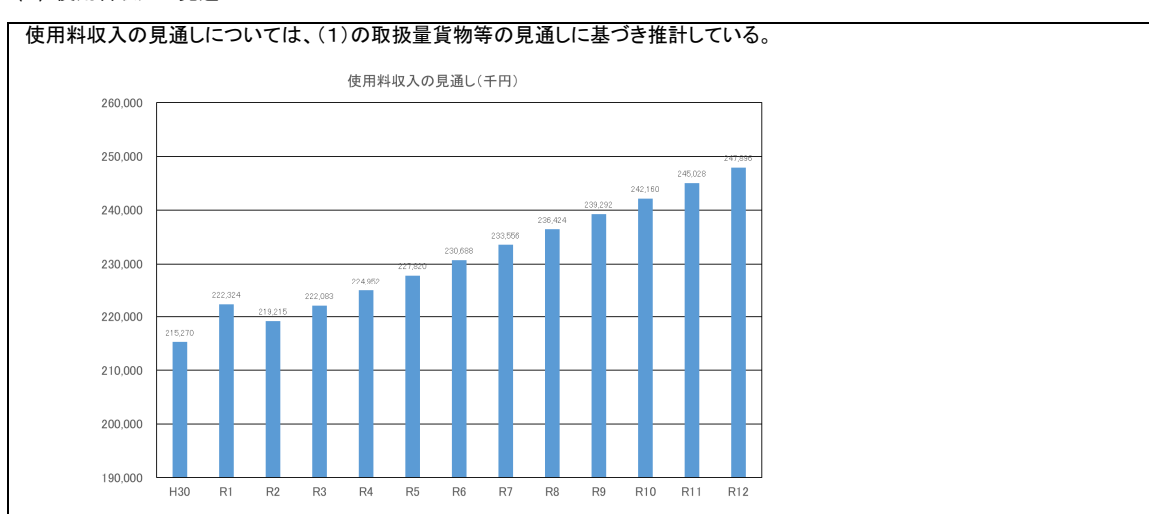
2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

取扱貨物量等の見通しについては、近年の増減率に加え、令和2年4月に供用を開始した境夢みなとターミナルでの貨物・クルーズ旅客の増加、及び境港背後で令和4年に操業を開始予定の2箇所のバイオマス発電所の稼働に伴う港湾利用の燃料輸送を踏まえて推計している。



(2) 使用料収入の見通し



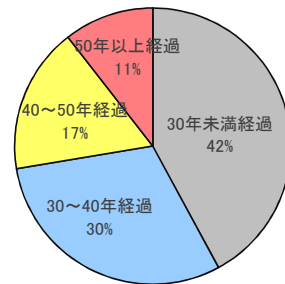
(3) 施設の見直し

岸壁、防波堤、物揚場、臨港道路等の港湾施設技術基準適用施設については、施設の老朽化はあるものの、社会資本総合整備計画等の一定計画に基づき維持更新を行っており、現時点で課題となっていない。  
 荷役機械のうちジブクレーンについては法定耐用年数である17年を経過しているが、適正な管理や早期の修繕により可能な限り耐用年数を延命させる措置を講じている。  
 ガントリークレーンについては6日/週の稼働をしているが、今後もコンテナの取扱いが増加見込みであり、新規のコンテナ航路も就航する可能性があることから、適切な維持管理による延命化を行いつつ、令和4年度までに船舶の大型化にも対応した新規ガントリークレーンを導入することとしている。また、新規ガントリークレーン導入後、稼働状況に応じて既存のガントリークレーンの廃止も検討する。  
 昭和40年代に整備した上屋施設(4棟)については、適宜、修繕を行いながら供用しているが、施設が陳腐化するとともに修繕費も嵩むことから、令和3年度からPPP/PFIの活用を視野に新たな総合物流ターミナルとしての再整備手法を検討することとしている。

【新規ガントリークレーン事業工程】

事業内容	事業費 (百万円)	R2				R3				R4			
		1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4
測量地質調査	15	●	●	●	●								
基本設計	20	●	●	●	●								
実施設計	25			●	●								
製作・据付工事	1,000					●	●	●	●				
基礎工事	510					●	●	●	●				
電気工事	30									●	●	●	●
合計	1,600			60				810				730	

【境港における岸壁の老朽化割合2020時点】



【総合物流ターミナル整備イメージ】



整備手法の検討例

・PFI法に基づきPFI事業者を選定し、賃貸借契約によりPFI事業者が那覇港管理組合から施設全体を借り受け、テナントに転賃する。



3. 経営の基本方針

重要港湾、及び日本海側拠点港として、以下の7点を目標に港湾の運営を行う。

- ① 中国地方の国際競争力強化に資する日本海側国際海上コンテナ輸送拠点機能の拡張
- ② 背後圏産業を支えるバルク輸送拠点機能の再編
- ③ 外内貿フェリー・RORO輸送拠点機能の集約
- ④ 港湾の防災拠点化中海・宍道湖・大山圏域観光を支える海上アクセス拠点機能の強化
- ⑤ 豊かな自然環境を活用したレクリエーション・マリンスポーツ拠点機能の強化
- ⑥ 国土の強靱化を支える港湾機能の強化
- ⑦ リサイクル産業や再生可能エネルギー産業を支え、自然環境の保全・再生を推進する環境先進港湾機能の強化

機能面では、地域産業を支える小規模多機能港湾として、増加する貨物やクルーズ需要、マリンスポーツ需要に対応するため、環境への配慮を行いつつ頭用地の拡大、再編、集約を図る。経営面では、投資的経費におけるPPP/PFIの活用検討、及び港湾関連企業や境港貿易振興会との役割分担の見直し、連携を強化する等して経営改善を検討する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
  - ① 収支計画のうち投資についての説明

※計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。  
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

「3. 経営の基本方針」に掲げる目標の実現に資するため、以下の整備計画に基づき建設事業を実施する。

単位: 百万円

事業区分	地区名	施設名 (整備概要)	全体 数量	単位	全体事業費	整備 開始年度	整備 完了年度	R3d	R4d	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d
起債事業	外港昭和南地区	舗装補修	4	ha	500	H30	～ R4	100	100								
起債事業	外港竹内南地区	荷役機械	1	基	91	R2	～ R3	91									
起債事業	外港昭和南地区	新規ガントリー クレーン整備	1	基	1,600	R2	～ R4	810	730								
起債事業	外港昭和南地区	土地造成	3	ha	1,000	R6	～ R8				300	300	400				
起債事業	外港中野地区	土地造成	8	ha	2,600	R6	～ R12				300	300	400	400	400	400	400
起債事業	境港公共マリーナ	土地造成	2	ha	600	R10	～ R10								600		
起債事業 計								1,001	830	0	600	600	800	400	1,000	400	400

② 収支計画のうち財源についての説明

※財源(使用料、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。  
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・使用料については、「2. 将来の事業環境」(1)及び(2)に記載のとおり、今後、取扱貨物量及び旅客数の増加により使用料収入の増加が見込まれる。
- ・企業債については、適債性を判断のうえ、起債額が原則100万円以上のものについて充当する。
- ・繰入金については、使用料収入で賄えない費用について所要額を確保する(一般会計に両県負担金を財源とする特別会計繰出金を予算措置)。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、管理運営費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。  
 ※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・施設維持管理費については、策定時点と同水準を維持するものと見込んでいる。
- ・一部施設に指定管理者制度を導入しており、今後もこれを活用し管理運営の効率化、経費節減、住民サービスの向上を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	昭和40年代に整備した外港上屋施設(4棟)については、適宜修繕を行いながら供用しているが、施設が陳腐化するとともに修繕費も嵩むことから、令和3年度からPPP/PFIの活用を視野に新たな総合物流ターミナルとしての再整備手法を検討することとしている。
------	---

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	当面料金収入の改定予定はないが、消費税率の改定がある場合は見直しを検討する。
-----	--

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。 3～5年を目安に、毎年度の決算状況と経営戦略の収支計画との乖離や、港湾計画等との内容の整合を検証し、適宜修正を行う。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	296,238	280,486	366,088	599,425	449,633	430,573	432,328	431,559	433,343	435,046	438,870	441,079	444,701	446,679
	(1) 営 業 収 益 (B)	204,183	215,270	222,324	190,428	202,956	224,952	227,820	230,688	233,556	236,424	239,292	242,160	245,028	247,896
	ア 料 金 収 入	204,183	215,270	222,324	190,428	202,956	224,952	227,820	230,688	233,556	236,424	239,292	242,160	245,028	247,896
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	92,055	65,216	143,764	408,997	246,677	205,621	204,508	200,871	199,787	198,622	199,578	198,919	199,673	198,783
	ア 他 会 計 繰 入 金	62,172	61,498	68,283	208,097	244,985	202,621	201,508	197,871	196,787	195,622	196,578	195,919	196,673	195,783
	イ そ の 他	29,883	3,718	75,481	200,900	1,692	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	2 総 費 用 (D)	185,725	186,556	188,770	394,521	416,743	381,280	380,167	376,530	375,446	374,281	375,237	374,578	375,332	374,442
	(1) 営 業 費 用	123,506	125,017	131,154	336,165	338,607	336,981	336,981	336,981	336,981	336,981	336,981	336,981	336,981	336,981
ア 職 員 給 与 費	6,892	6,072	6,164	6,972	7,623	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892	6,892
ウ ち 退 職 手 当															
イ そ の 他	116,614	118,945	124,990	329,193	330,984	330,089	330,089	330,089	330,089	330,089	330,089	330,089	330,089	330,089	
(2) 営 業 外 費 用	62,219	61,539	57,616	58,356	78,136	44,299	43,186	39,549	38,465	37,300	38,256	37,597	38,351	37,461	
ア 支 払 利 息	62,219	61,143	57,322	58,259	77,690	44,199	43,086	39,449	38,365	37,200	38,156	37,497	38,251	37,361	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他		396	294	97	446	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	110,513	93,930	177,318	204,904	32,890	49,293	52,161	55,029	57,897	60,765	63,633	66,501	69,369	72,237	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,243,870	1,550,384	2,932,568	442,915	1,432,855	1,227,543	341,508	949,310	941,435	1,195,513	795,115	2,067,244	763,410	727,213
	(1) 地 方 債	900,600	1,138,600	2,601,100	210,000	1,001,000	830,000	0	600,000	600,000	800,000	400,000	1,000,000	400,000	400,000
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	343,270	411,784	297,927	232,915	431,855	397,543	341,508	349,310	341,435	395,513	395,115	1,067,244	363,410	327,213
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金			33,541											
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,351,367	1,655,869	3,107,744	658,430	1,470,636	1,288,382	405,215	1,015,885	1,010,878	1,267,824	870,294	2,145,291	844,325	810,996
(1) 建 設 改 良 費	900,600	1,138,600	2,642,760	210,000	1,001,000	830,000		600,000	600,000	800,000	400,000	1,000,000	400,000	400,000	
ウ ち 職 員 給 与 費	1,617	486	531	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	435,411	497,245	456,515	437,819	464,746	446,870	393,703	404,373	399,366	456,312	458,782	1,133,779	432,813	399,484	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金															
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	15,356	20,024	8,469	10,611	4,890	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512	
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 107,497	△ 105,485	△ 175,176	△ 215,515	△ 37,781	△ 60,839	△ 63,707	△ 66,575	△ 69,443	△ 72,311	△ 75,179	△ 78,047	△ 80,915	△ 83,783	

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収支再差引	(E)+(I) (J)	3,016	△ 11,555	2,142	△ 10,611	△ 4,891	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546	△ 11,546
積立金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)	17,008	20,024	8,469	10,611	4,891	11,546	11,546	11,546	11,546	11,546	11,546	11,546	11,546	11,546
前年度繰上充用金	(M)														
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	20,024	8,469	10,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)														
実質収支	黒字 (P)	20,024	8,469	10,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤字 (Q)														
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	47.7	41.0	56.7	72.0	51.0	52.0	55.9	55.3	55.9	52.4	52.6	29.2	55.0	57.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	204,183	215,270	222,324	190,428	202,956	224,952	227,820	230,688	233,556	236,424	239,292	242,160	245,028	247,896
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他会計借入金残高	(W)														
地方債残高	(X)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		62,172	61,498	68,283	208,097	244,985	202,621	201,508	197,871	196,787	195,622	196,578	195,919	196,673	195,783
うち基準内繰入金															
うち基準外繰入金		62,172	61,498	68,283	208,097	244,985	202,621	201,508	197,871	196,787	195,622	196,578	195,919	196,673	195,783
資本的収支分		343,270	411,784	297,927	232,915	431,855	397,543	341,508	349,310	341,435	395,513	395,115	1,067,244	363,410	327,213
うち基準内繰入金															
うち基準外繰入金		343,270	411,784	297,927	232,915	431,855	397,543	341,508	349,310	341,435	395,513	395,115	1,067,244	363,410	327,213
合計		405,442	473,282	366,210	441,012	676,840	600,164	543,016	547,181	538,222	591,135	591,693	1,263,163	560,083	522,996